

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	鉦研工業株式会社
【英訳名】	KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末 永 幸 紘
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03(6907)7888（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 三 輪 美 之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03(6907)7888（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 三 輪 美 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,430,866	3,894,787	6,753,822
経常利益 (千円)	285,040	290,727	493,837
四半期(当期)純利益 (千円)	235,978	243,369	406,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,491	241,335	400,859
純資産額 (千円)	1,665,497	2,074,117	1,832,787
総資産額 (千円)	6,345,101	7,551,139	6,924,100
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.32	27.14	45.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	27.5	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	508,620	89,411	764,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,428	73,691	79,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,987	7,027	131,273
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	622,642	946,286	923,379

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.48	12.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動には弱い動きがみられたものの、政府・日銀による経済政策・金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善の兆しがみられ、設備投資も増加に転じるなど、全体として景気は緩やかな回復基調が続いております。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度より開始した「2013新中期経営計画」に基づき、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標として、機械本体及び部品・商品の売上拡大、研究開発の強化・新製品の開発、海外新興国市場の攻略、バリュー・エンジニアリング手法を活用した原価低減、新たな工事得意工種の確立を図ることにより、売上高を伸ばすとともに損益分岐点を引き下げるべく注力しております。

当第2四半期連結累計期間は、設備の更新需要や建設投資の増加を背景として、ボーリング機器関連及び工事施工関連の受注がともに伸びたことから、受注高は前年同四半期比69.3%増の4,411百万円となりました。

売上高につきましては、ボーリング機器関連は前年同四半期に比べて若干減少はしたものの、工事施工関連において、海外の完工高が大幅に増加したことにより、売上高は前年同四半期に比べ13.5%増加し、3,894百万円となりました。

利益面におきましては、工事施工関連の原価率が上昇したものの、売上高の増加により営業利益は302百万円（前年同四半期比4.3%増）、経常利益は290百万円（前年同四半期比2.0%増）、四半期純利益は243百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、国内販売は設備の更新需要や新規設備投資の動きが促進されたことにより機械本体及び部品の受注が増加し、海外販売は中国、韓国から機械本体などの受注が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比36.3%増の2,599百万円となりました。売上高は、海外販売は前年同四半期が大型ODA案件の売上があった反動で減少し、前年同四半期比65.1%減の213百万円となったものの、国内販売の売上が前年同四半期比23.4%増の1,923百万円であったため売上高は前年同半期比1.4%減の2,136百万円となりました。売上は減少したものの、バリュー・エンジニアリング手法による購入部材費低減や現場改善による生産効率向上等により、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比5百万円減の140百万円を確保いたしました。

工事施工関連

当セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間は海外工事の受注はなかったものの、国内における新たな先進ボーリング工事、大口径掘削工事の大型工事案件の受注により、受注高は前年同四半期比159.7%増の1,812百万円となりました。売上高につきましては、国内工事は先進ボーリング工事、大口径掘削工事、温泉工事等が完工し、海外工事においても2件の大型ODA工事案件が進行したことにより、前年同四半期比39.2%増の1,758百万円の売上高となりました。当第2四半期連結累計期間においては、売上高の増加により、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比13.6%増の162百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して627百万円増加し、7,551百万円となりました。

流動資産は、未収入金が85百万円減少しましたが、完成工事未収入金が247百万円、仕掛品が150百万円、商品及び製品が145百万円、受取手形及び売掛金が106百万円、原材料及び貯蔵品が88百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して640百万円増加し、5,889百万円となりました。

固定資産は、車両運搬具、機械装置及び工具器具備品などで71百万円の設備投資を行いました。77百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して13百万円減少し、1,661百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して385百万円増加し、5,477百万円となりました。

流動負債は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が111百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が417百万円増加したことながら、前連結会計年度末と比較して295百万円増加し、4,126百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金が主に定年定職者等への支給により27百万円減少しましたが、長期借入金の資金調達等により126百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して89百万円増加し、1,350百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益243百万円を計上したことから、2,074百万円となり、自己資本比率は27.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し946百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の収入（前年同四半期は508百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上283百万円、仕入債務の増加412百万円、未払費用の増加53百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加338百万円、未成工事受入金の減少51百万円、売上債権の増加246百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の支出（前年同四半期は63百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出44百万円、担保預金の預入による支出28百万円であり、ます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の収入（前年同四半期は191百万円の支出）となりました。長期借入金は、300百万円の調達を行う一方、約定弁済により173百万円を返済いたしました。短期借入金は374百万円の調達に対し、485百万円を返済し、ファイナンス・リース債務は8百万円を返済いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株で あります。
計	8,970,111	8,970,111	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月30日	-	8,970,111	-	1,165,415	-	-

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	2,300	25.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	701	7.82
江口 工	東京都世田谷区	319	3.57
鉾研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	307	3.43
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都晴海1丁目8-12	246	2.75
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	186	2.07
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	143	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	115	1.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	112	1.26
鉾研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17- 22 目白中野ビル1F	97	1.09
計	-	4,530	50.51

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 701千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 246千株

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は第2四半期会計期間末日現在の発行済株式総数に対する比率で、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,960,800	89,608	-
単元未満株式(注)	普通株式 6,111	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111	-	-
総株主の議決権	-	89,608	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉾研工業株式会社	東京都豊島区高田二丁目17-22 目白中野ビル1F	3,200	-	3,200	0.0
計	-	3,200	-	3,200	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,065	1,038,079
受取手形及び売掛金	1,588,183	1,694,942
完成工事未収入金	288,023	535,226
商品及び製品	1,042,969	1,188,668
仕掛品	281,535	431,573
未成工事支出金	580,228	511,749
原材料及び貯蔵品	262,913	351,601
その他	220,163	140,143
貸倒引当金	2,547	2,840
流動資産合計	5,248,535	5,889,143
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	489,025	475,003
有形固定資産合計	1,568,591	1,554,569
無形固定資産	25,413	23,911
投資その他の資産		
その他	192,841	183,778
貸倒引当金	111,280	100,262
投資その他の資産合計	81,560	83,515
固定資産合計	1,675,565	1,661,995
資産合計	6,924,100	7,551,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,376,064	1,793,529
工事未払金	71,087	65,760
短期借入金	1,068,200	957,200
1年内返済予定の長期借入金	311,100	310,360
未成工事受入金	458,825	406,836
未払法人税等	93,240	48,195
賞与引当金	139,861	146,219
工事損失引当金	2 -	2 12,100
その他	312,224	386,215
流動負債合計	3,830,603	4,126,416
固定負債		
長期借入金	363,010	489,920
役員退職慰労引当金	93,489	84,518
退職給付に係る負債	528,967	510,751
資産除去債務	11,262	11,332
その他	263,980	254,083
固定負債合計	1,260,709	1,350,605
負債合計	5,091,313	5,477,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
利益剰余金	532,428	775,798
自己株式	1,333	1,338
株主資本合計	1,696,510	1,939,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784	2,644
土地再評価差額金	162,100	162,100
退職給付に係る調整累計額	27,607	30,503
その他の包括利益累計額合計	136,276	134,242
純資産合計	1,832,787	2,074,117
負債純資産合計	6,924,100	7,551,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,430,866	3,894,787
売上原価	2,546,926	2,980,001
売上総利益	883,940	914,786
販売費及び一般管理費	1,593,605	1,611,905
営業利益	290,335	302,881
営業外収益		
受取利息	344	305
受取配当金	98	97
貸倒引当金戻入額	12,444	3,433
賞与引当金戻入額	220	-
為替差益	1,229	1,213
その他	5,734	5,496
営業外収益合計	20,072	10,547
営業外費用		
支払利息	23,482	21,221
支払手数料	768	287
その他	1,116	1,191
営業外費用合計	25,367	22,700
経常利益	285,040	290,727
特別利益		
固定資産売却益	4,588	-
特別利益合計	4,588	-
特別損失		
災害による損失	-	6,845
固定資産除却損	0	385
特別損失合計	0	7,231
税金等調整前四半期純利益	289,628	283,495
法人税、住民税及び事業税	53,839	40,123
法人税等調整額	189	2
法人税等合計	53,649	40,125
少数株主損益調整前四半期純利益	235,978	243,369
四半期純利益	235,978	243,369

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,978	243,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	860
退職給付に係る調整額	2,957	2,895
その他の包括利益合計	2,487	2,034
四半期包括利益	233,491	241,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,491	241,335

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289,628	283,495
減価償却費	69,205	77,543
有形及び無形固定資産除却損	0	385
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,195	10,724
賞与引当金の増減額(は減少)	24,585	6,358
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,691	21,111
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,274	404
工事損失引当金の増減額(は減少)	22,200	12,100
受取利息及び受取配当金	443	403
支払利息	23,482	21,221
為替差損益(は益)	98	159
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	4,588	-
売上債権の増減額(は増加)	175,426	246,228
未成工事受入金の増減額(は減少)	150,902	51,988
前受金の増減額(は減少)	6,528	20,814
たな卸資産の増減額(は増加)	153,652	338,741
仕入債務の増減額(は減少)	89,127	412,437
前渡金の増減額(は増加)	3,788	2,066
未払費用の増減額(は減少)	47,949	53,147
その他	33,905	15,809
小計	538,429	200,675
利息及び配当金の受取額	379	410
利息の支払額	22,414	18,943
役員退職慰労金の支払額	-	9,375
法人税等の支払額	20,184	83,355
法人税等の還付額	12,410	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,620	89,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	69,080	-
定期預金の払戻による収入	900	-
担保預金の預入による支出	-	28,106
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,692	44,209
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,665	-
その他	220	1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,428	73,691

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	257,000	374,000
短期借入金の返済による支出	266,800	485,000
長期借入れによる収入	80,000	300,000
長期借入金の返済による支出	229,240	173,830
社債の償還による支出	25,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,937	8,137
その他	10	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,987	7,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,302	22,906
現金及び現金同等物の期首残高	369,339	923,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,622,642	1,946,286

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	136,930千円	29,300千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
未成工事支出金	64,100千円	47,100千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	216,766千円	219,882千円
賞与引当金繰入額	57,099 "	71,732 "
退職給付費用	9,309 "	9,424 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,274 "	404 "
減価償却費	5,283 "	7,087 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	713,222千円	1,038,079千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	600 "
担保に供している定期預金等	43,411 "	19,500 "
担保に供している別段預金等	47,168 "	71,692 "
現金及び現金同等物	622,642千円	946,286千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,168,182	1,262,683	3,430,866	-	3,430,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,582	-	4,582	4,582	-
計	2,172,765	1,262,683	3,435,449	4,582	3,430,866
セグメント利益	145,569	143,225	288,794	1,540	290,335

(注)1. セグメント利益の調整額1,540千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,136,750	1,758,037	3,894,787	-	3,894,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,342	-	2,342	2,342	-
計	2,139,092	1,758,037	3,897,129	2,342	3,894,787
セグメント利益	140,228	162,708	302,937	55	302,881

(注)1. セグメント利益の調整額55千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円32銭	27円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	235,978	243,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	235,978	243,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。